

第1回 食品ロスダイアリーアプリセミナー



今後の食品ロスダイアリーアプリの活用について



<https://gomi-jp-foodloss.com/>

2021年 1月 22日



公益財団法人 東京都環境公社

東京都環境公社について

多様化・深刻化する環境課題の解決に挑み、
持続可能で魅力と活力あふれる都市・東京の
実現を目指します。

○「スマートエネルギー」「自然環境」「資源循環」
「東京都環境科学研究所」各事業分野における取組
を通じ、快適な都市環境の創造と持続可能な都市東京
の実現に貢献



これら基幹4事業から得られた知見とそれぞれの
フィールドを利用して、**幅広い観点から「環境学
習・普及広報」**の取組を実施

- 東京都からの受託事業
- 東京都環境公社による自主事業

環境先進都市・東京の実現を牽引するパートナー

テーマ別環境学習講座



中小規模事業所へ
の温暖化対策支援



保全地域体験
プログラム



水素情報館
「東京スイソミル」

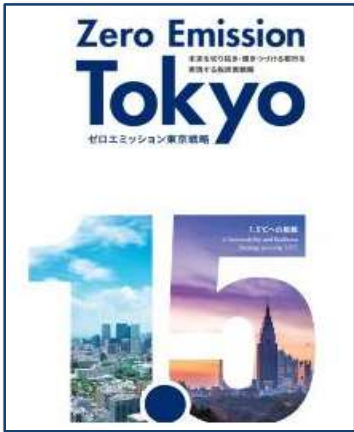


自動車排出ガス計測



産業廃棄物処理業者
向けセミナー

ゼロエミッション東京戦略の概要 (2019年12月策定)



世界が気候危機に直面する今、東京もエネルギー・資源の利用に大きな影響力を持つ責務として、気温上昇を1.5℃に抑えることを追求し、2050年までに「ゼロエミッション東京」を実現することで、世界の「CO2排出実質ゼロ」に貢献していく。

戦略の3つの視点

- ⇒ 気候変動を食い止める「緩和策」と、既に起こり始めている影響に備える「適応策」を総合的に展開
- ⇒ 資源循環分野を本格的に気候変動対策に位置付け、都外のCO2削減にも貢献
- ⇒ 省エネ・再エネの拡大策に加え、プラスチックなどの資源循環分野や自動車環境対策など、あらゆる分野の取組を強化



気候変動適応方針



プラスチック削減プログラム



ZEV普及プログラム

2019年

2050年

Goal -2050年の目指すべき姿-

- 使用エネルギーが**100%脱炭素化**
- **再エネ由来CO2フリー水素**を、炭素社会実現の柱に
- 都内を走る自動車は**全てZEV化**
- **持続可能な資源利用**が定着
- **CO2実質ゼロのプラスチック利用**が実現
- 気候変動の影響による**リスクを最小化**など…

2030年

Milestone -2030年に向けた主要目標-

- 再エネ電力利用割合 **30%**
- 乗用車新車販売ZEV割合 **50%**
- ゼロエミッションバス **300台以上**
- ZEBインフラ整備
(急速充電器 **1,000基**、水素ステーション **150カ所**)
- 一般廃棄物のリサイクル率 **37%**
- ワンウェイプラスチック累積 **25%削減** (国全体の目標)
- 家庭と大規模オフィスビルからの廃プラスチック焼却量 **40%削減** (2017年度比)

など…

スマートエネルギー都市の実現（水素エネルギーの普及啓発）

➤ 施設名称：水素情報館

東京 TOKYO スイソミル

東京都が推進する**水素社会の実現**に向け、水素社会の意義、技術、安全性など都民・事業者に対し理解促進を図るとともに、水素ステーションの導入を検討する中小事業者に対し、運営に必要な知識や技術等を提供



● 水素エネルギーの可能性
(水素発電装置)



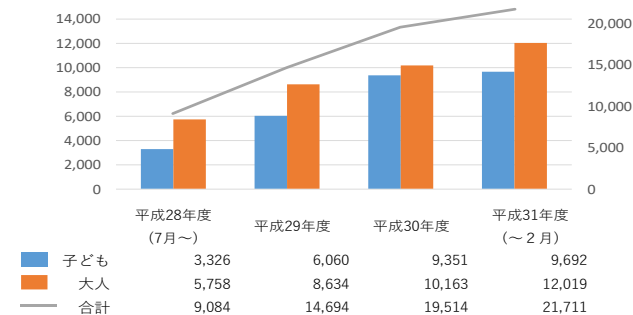
● 水素社会のしくみ
(サプライチェーン・ロードマップ)



● 水素社会と私たちの未来
(水素社会を体験)



● 燃料電池自動車 (FCV)
(外部給電器展示FCVの仕組み)



来館者人数 (年度別)



自然環境の保全等事業

▶ ボランティアの人材育成

里山へGO!

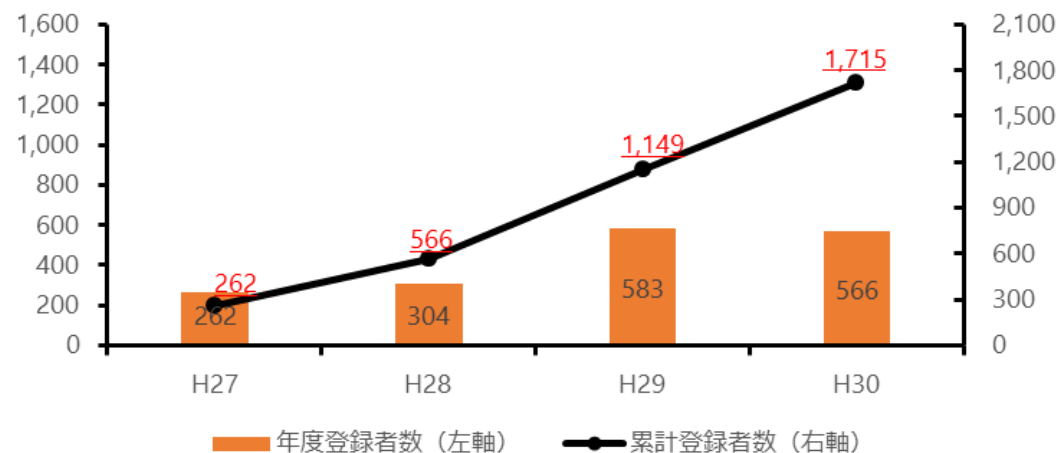
- 森林・緑地保全活動情報センター WEBサイト「里山へGO!」の運営 参加者数 累計 2,393人



(HP:<https://tokyo-satoyama.jp>)



WEB会員登録者数の推移 (単位: 人)



- 保全活動未経験者でも参加しやすい体験プログラムの提供



※ 保全活動希望者とボランティア団体等とのマッチングを図る

資源の循環利用及び廃棄物の適正処理等

➤ 中防内側・外側諸事業

● 中央防波堤埋立処分場における施設運営、埋立作業、環境保全対策等を実施

<主な事業内容(外側)>

- ・ 廃棄物の受入業務 ・ 埋立作業 ・ 産業廃棄物の分析
- ・ 防火及び埋立処分場内警備等 ・ 飛散ごみ対策等環境保全
- ・ 散水作業 ・ 最終覆土及び最終覆土作業用仮設道路造成等

<主な事業内容(内側)>

- ・ 廃棄物の受入等業務
- ・ 中防処理施設内污水収集及び槽、管渠清掃作業
- ・ 粗大ごみ等破碎済ごみの積込等業務
- ・ 粗大ごみ等一時保管に係る運搬管理業務



資源の循環利用及び廃棄物の適正処理等

- 東京都が実施する資源循環分野における国際協力事業の事務局として、海外諸都市へ廃棄物処理・リサイクルに関する情報発信、研修等の支援

区分	実施内容
窓口業務	○東京の資源循環分野の制度や施設等に関する国内外からの問合せ ○施設の視察、講義等の依頼等に対し、東京都の窓口として対応
研修等業務	○アジア大都市を中心とした「資源リサイクルの促進」都内研修の実施 ○アジアにおける3R推進及び廃棄物処理改善のための現地ワークショップの実施



- 廃棄物処理技術の知識・ノウハウを活用しながら、地方自治体等の依頼に基づき、廃棄物処理施設の維持管理や施設の整備計画に伴う技術支援等を実施

廃棄物処理施設の建設や維持管理、施設の整備計画に伴う基礎調査・基本設計等の技術支援等を市町村等から受注

八丈町等13市町村・組合に技術支援



➤ 環境関連施設の見学

- ごみの排出を抑制していくこと、資源を有効に使うことの大切さを理解してもらうため、埋立処分場関連施設の見学事業を推進

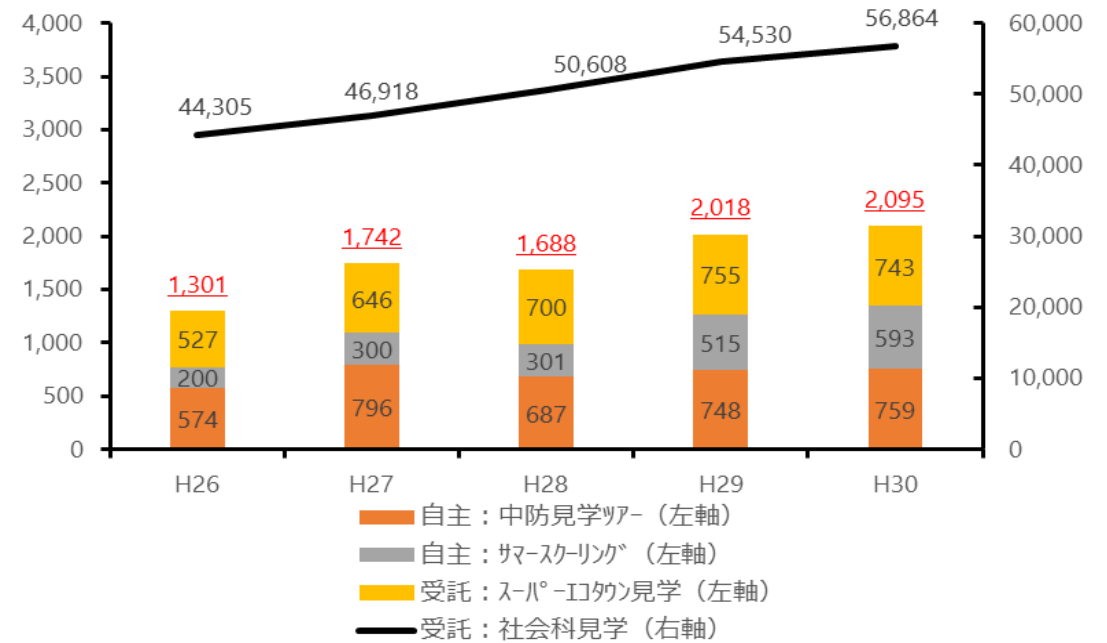


食品ロスを考えるワークショップの開催



中防見学会の様子

中防見学会参加者数（単位：人）



➤ 環境学習

- 都民による環境に配慮した取組が推進されるよう「小学校教員向け環境教育研修会」や「テーマ別環境学習講座」を実施



小学校教員向け環境教育研修会



スポGOMI大会 in 両国(テーマ別環境学習講座)



NEW!

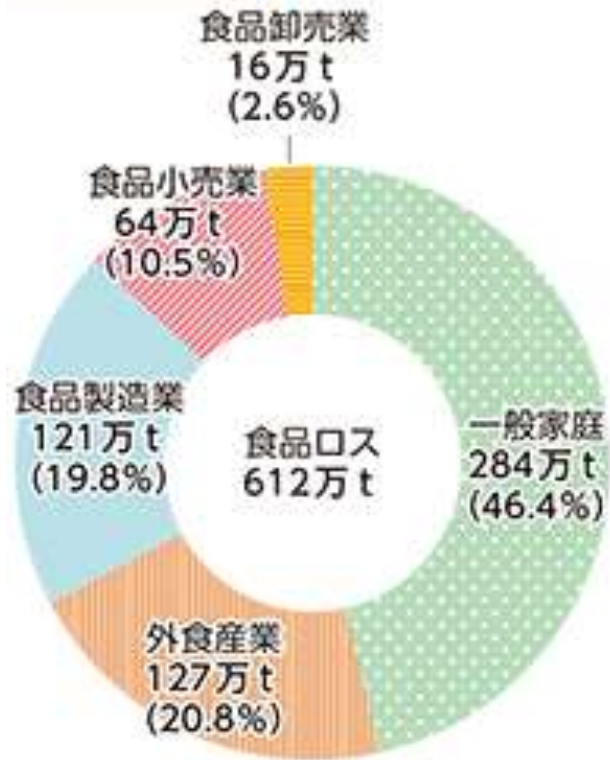
コロナ禍のもと、SDGs推進チームでは、**オンライン**でのスイソミルや環境学習のイベントを通して皆様にSDGsを身近に感じていただく取組みを行っています。



食品ロスの現状

令和元年度 食料・農業・農村白書(令和2年6月16日公表)

食品ロスの発生量と発生場所 (平成29 (2017) 年度推計)



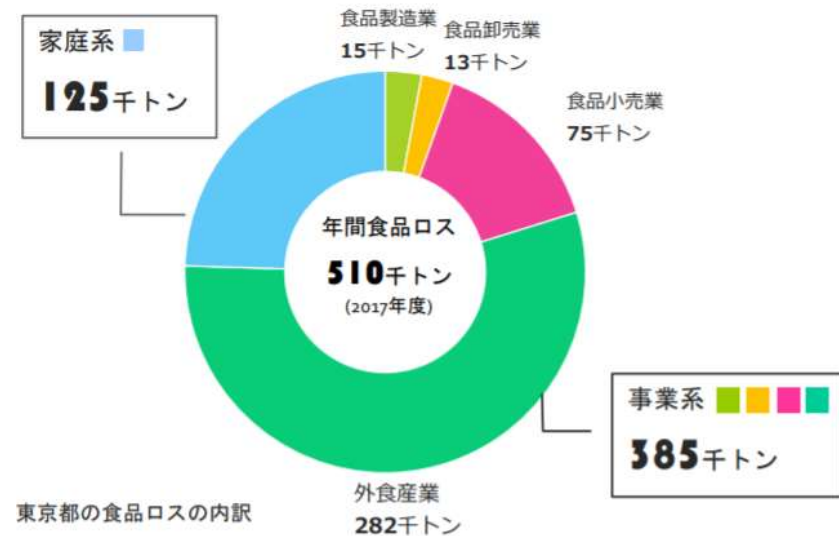
我が国の食品ロスの状況

資料：農林水産省作成

○2017年度における我が国の食品ロスの発生量は、年間612万t(推計)

○内訳：一般家庭284万t、外食産業127万t、食品製造業121万t、食品小売業64万t、食品卸売業16万t

○2017年度における東京都内の食品ロスの発生量は年間51万t(推計)一般家庭12.5万t、外食産業28.2万t食品小売業7.5万t、食品製造業1.5万t、食品卸売業1.3万t



東京都の食品ロスの内訳

課題

- 当事者性
- 食育・教育
- 共感
- オンライン

目的

- 食品ロスダイアリーの普及
- 環境学習講座、出前授業、学校の社会科見学など
- データを広く収集し、実態を把握
- プログラム・教材を開発



取組

- 環境学習プログラムを構築 → 食品ロスの削減に寄与
- 得られたデータを活用 → 自治体のサポート

公社・他団体における
環境学習の推進

環境省様・区市町村様と
学校教育における普及

・データに基づき、更に効果的
な環境学習・普及啓発を実施
→SDGsの推進に寄与

食品ロスダイアリー
を通じた食品廃棄に
関する学習の普及

・学校教育と合わせて子どもたちに普及
・食品ロスの地域・世帯別特性を把握
・自治体別データ
→目標設定・方針に反映

神戸大学石川先生・
NPO法人ごみじゃぱん様

・データ分析・区市町村の支援
→DBの利用に関するノウハウと
持続性を確保

食べ物を大切にすることが地球環境の保全につながるから
公社の強みを最大限に生かし、食品ロスダイアリーの普及に取り組む

令和3年度(2021年度)

【先進事例の構築・体制の検討】
食品ロスダイアリーの普及実証事業

- ① 食品ロスダイアリー普及プログラムの開発と試行
 - ・ 親子向け環境学習講座、教員向け講座
 - ・ 埋め立て処分場の見学会
 - ・ 学校での出前講座(リアル・オンライン)
- ② 効果検証とデータ活用による事業化の検討

- 区部と多摩地区:各2か所ずつ程度プログラムを提供
- 少人数で随時開催(子ども向けに限らず)

貴自治体が食品ロスダイアリー普及に今取り組むメリット



「持続可能な開発目標（SDGs）」のターゲットの一つに、「2030年までに小売・消費レベルにおける世界全体の1人当たりの食料の廃棄を半減させ、収穫後損失などの生産・サプライチェーンにおける食品の損失を減少させる」

→ 2030年度を目標年次として、2000年度（433万トン）比で半減する目標

- 食品ロスダイアリーの費用対効果
 - ・ ゴミ問題への意識啓発につながる
 - ・ 目標達成のための食品ロス削減推進計画策定に資する
- 公社とのパートナーシップ
 - ・ 埋立処分場見学会などとの組み合わせが可能
 - ・ オンライン・オンデマンド配信・オフラインに対応



東京都環境公社は、環境事業に取り組む公益団体として、都民・事業者が行うSDGsにつながる環境への取組の支援・促進や、多様な主体との連携・協働において中核的な役割を果たすなど、事業活動を通じてSDGsの達成に貢献してまいります。

ご清聴ありがとうございました。

お問い合わせ先：webkoho@tokyokankyo.jp

